

平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月29日

会社名 株式会社 デジタルガレージ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.garage.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役CEO 林 郁
 氏名 取締役 経営管理本部長
 問い合わせ先 責任者役職名 櫻井 光太 TEL (03) 5465-7747(代)
 氏名
 決算取締役会開催日 平成17年8月29日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成17年9月22日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	1,916	(54.8)	522	()	390	()
16年6月期	4,238	(62.7)	541	()	270	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	67 (67.7)	898.92	831.95	2.0	3.5	20.4
16年6月期	209 ()	3,090.38	2,829.74	7.3	3.2	6.4

- 1 期中平均株式数 17年6月期 75,171.93株 16年6月期 67,719.19株
 なお、16年6月期の期中平均株式数は、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。
 ただし、16年6月期および17年6月期の営業利益および経常利益におけるパーセント表示は当該決算期がマイナスであるため記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年6月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
16年6月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	10,236	3,953	38.6	50,300.38
16年6月期	12,015	2,923	24.3	41,064.73

- 1 期末発行済株式数 17年6月期 78,603.70株 16年6月期 71,186.54株
 2 期末自己株式数 17年6月期 4.53株 16年6月期 3.76株

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400	300	180	0.00		
通期	400	270	150		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,908円31銭

上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

財 務 諸 表 等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月30日)		当事業年度 (平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		2,679,668		661,313	
2	1	458,287		217,281	
3	1	634,249		529,599	
4		756		632	
5		382,692		21,550	
6		16,868		24,711	
7		40,534		39,903	
8	1	415,077		509,481	
9		61,362		99,043	
		7,540		4,520	
		4,681,957	39.0	2,098,997	20.5
流動資産合計					
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		30,853		34,203	
		10,642	20,211	13,002	21,200
(2)		86,073		88,926	
		66,171	19,901	73,478	15,448
(3)			2,470		2,470
			42,584		39,120
			0.4		0.4
有形固定資産合計					
2 無形固定資産					
(1)		1,977		2,464	
(2)		101,860		1,396	
(3)		3,633		3,633	
			107,471		7,494
			0.9		0.1
無形固定資産合計					
3 投資その他の資産					
(1)		1,817,480		2,378,440	
(2)		4,278,154		5,624,591	
(3)		147,036		160	
(4)		55,000		11,250	
(5)		2,930			
(6)		3,045		1,844	
(7)		173,074		6,799	
(8)		400,000			
(9)		39,165		39,733	
		2,930			
		6,912,956	57.5	8,062,819	78.7
		7,063,012	58.8	8,109,434	79.2
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
繰延資産					
1		270,181		27,790	
		270,181	2.2	27,790	0.3
繰延資産合計					
資産合計					
		12,015,151	100.0	10,236,221	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月30日)		当事業年度 (平成17年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	104,329		110,400	
2		一年以内償還予定社債	96,000		396,000	
3		短期借入金	50,000		50,000	
4		一年以内返済予定の 長期借入金	222,000		140,000	
5		未払金	428,428		441,764	
6		未払費用	7,070		7,842	
7		未払法人税等	274,160		8,046	
8		未払消費税等			6,128	
9		前受金	24,071		43,459	
10	7	預り金	3,221,863		4,847,635	
		流動負債合計	4,427,924	36.9	6,051,276	59.1
固定負債						
1	8	社債	3,956,000		60,000	
2		長期借入金	300,000		160,000	
3		長期未払金	400,000			
4		退職給付引当金	7,815		11,149	
		固定負債合計	4,663,815	38.8	231,149	2.3
		負債合計	9,091,740	75.7	6,282,426	61.4
(資本の部)						
資本金						
	4		1,390,465	11.6	1,769,763	17.3
資本剰余金						
1		資本準備金	1,483,213		1,862,511	
		資本剰余金合計	1,483,213	12.3	1,862,511	18.2
利益剰余金						
1		当期末処分利益	219,045		286,619	
		利益剰余金合計	219,045	1.8	286,619	2.8
		その他有価証券評価差額金	168,010	1.4	36,563	0.3
	6	自己株式	1,304	0.0	1,662	0.0
		資本合計	2,923,410	24.3	3,953,795	38.6
		負債資本合計	12,015,151	100.0	10,236,221	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,238,364	100.0		1,916,348	100.0
売上原価			3,854,023	90.9		1,504,312	78.5
売上総利益			384,340	9.1		412,036	21.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		161,881				165,399	
2 給与手当		303,651				348,139	
3 賞与		21,536				14,307	
4 法定福利費		43,908				48,453	
5 福利厚生費		5,094				5,075	
6 退職給付費用		3,461				4,034	
7 広告宣伝費		14,380				15,957	
8 交際費		7,103				2,901	
9 旅費交通費		27,778				31,021	
10 通信費		11,016				13,742	
11 事務消耗品費		11,759				9,868	
12 租税公課		4,257				14,500	
13 支払手数料		27,015				61,509	
14 業務委託料		13,215				21,190	
15 保守費		3,651				1,596	
16 研究開発費	2	137,000				43,452	
17 賃借料		60,549				55,990	
18 減価償却費		16,604				10,571	
19 貸倒引当金繰入額		2,958					
20 その他		48,889	925,713	21.8	66,913	934,628	48.8
営業損失			541,372	12.7		522,592	27.3
営業外収益							
1 受取利息		9,385				7,969	
2 受取配当金		15,876				29,960	
3 投資有価証券売却益		455,554				126,225	
4 投資事業組合収益						43,033	
5 業務負担金収入	1					109,631	
6 その他		9,288	490,103	11.6	3,456	320,276	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	3	47,520			81,653		
2 社債利息		1,627			1,555		
3 社債発行費		140,490			98,005		
4 新株発行費		9,605			4,700		
5 その他		19,745	218,988	5.2	1,925	187,841	9.8
経常損失			270,257	6.4		390,157	20.4
特別利益							
1 社債消却益	7				102,261		
2 関係会社株式売却益		971,729			491,418		
3 その他		1,400	973,129	23.0	3,620	597,299	31.2
特別損失							
1 関係会社株式評価損	4	97,158					
2 固定資産売却損	5	11,501					
3 固定資産除却損	6	67,572					
4 たな卸資産評価損		51,768					
5 社債消却損	7				43,068		
6 ソフトウェア評価損	8		228,001	5.4	66,700	109,768	5.7
税引前当期純利益			474,870	11.2		97,373	5.1
法人税、住民税 及び事業税		275,262			2,290		
法人税等調整額		9,669	265,592	6.3	27,509	29,799	1.6
当期純利益			209,277	4.9		67,573	3.5
前期繰越利益			9,768			219,045	
当期末処分利益			219,045			286,619	

利 益 処 分 案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月期)		当事業年度 (平成17年6月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			219,045		286,619
利益処分額					
次期繰越利益			219,045		286,619

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売期間(最長 3年)における見込販売収益に 基づく償却額と残存販売期間に 基づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上しており ます。また、自社利用目的のソ フトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(最長 5年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間 で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額(簡便 法により自己都合期末要支給額の 100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており ます。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(社債発行費) 当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました短期貸付金(当期30,000千円)については、資産総額の100分の1以下となりましたので、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期40,412千円)については、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました投資事業組合費用(当期14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務負担金収入(前事業年度5,343千円)については、営業外収益の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(アイベックス・アンド・リムズ株との株式交換契約)	
<p>当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ株との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p>	
<p>株式交換契約の概要</p>	
<p>1 株式交換の目的</p>	
<p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p>	
<p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ株を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の株カカコムや、(株)イーコンテクト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ株をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p>	
<p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p>	
<p>2 株式交換の方法</p>	
<p>アイベックス・アンド・リムズ株の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312,16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ株(株)3,648株については新株式を割当てません。</p>	
<p>3 株式交換の日</p>	
<p>平成16年12月1日</p>	
<p>4 アイベックス・アンド・リムズ株の概要</p>	
代表者	代表取締役社長 辻井 良一
資本金	101百万円
住所	東京都千代田区三番町8番地1
事業内容	<p>プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p>
業績(平成16年6月期)	
売上高	3,431,836千円
経常利益	64,399千円
当期純利益	38,457千円
資産・負債の状況(平成16年6月30日現在)	
流動資産	2,945,344千円
固定資産	372,715千円
資産合計	3,318,060千円
流動負債	2,594,553千円
固定負債	679,301千円
負債合計	3,273,855千円
資本合計	44,204千円
負債・資本合計	3,318,060千円
<p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 6 月30日)	当事業年度 (平成17年 6 月30日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">456,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">201,079千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテクト 84,640千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,190.30株</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 3.76株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	受取手形	456,187千円	売掛金	130,956千円	未収入金	201,079千円	授権株式数	普通株式	185,000株	発行済株式総数	普通株式	71,190.30株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,536千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,608.23株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,563千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 4.53株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>	受取手形及び売掛金	267,536千円	授権株式数	普通株式	185,000株	発行済株式総数	普通株式	78,608.23株
受取手形	456,187千円																				
売掛金	130,956千円																				
未収入金	201,079千円																				
授権株式数	普通株式	185,000株																			
発行済株式総数	普通株式	71,190.30株																			
受取手形及び売掛金	267,536千円																				
授権株式数	普通株式	185,000株																			
発行済株式総数	普通株式	78,608.23株																			

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月30日	新株引受権の行使	270	104,030	52,015
平成16年10月4日	第1回新株予約権の行使	100	32,838	16,419
平成16年10月12日	第1回新株予約権の行使	50	32,838	16,419
平成16年11月26日	第1回新株予約権の行使	5	32,838	16,419
平成16年12月1日	株式交換	5,312.16		
平成16年12月3日	第1回新株予約権の行使	35	32,838	16,419
平成16年12月15日	第1回新株予約権の行使	40	32,838	16,419
平成17年2月1日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	21.05	475,000	237,500
平成17年2月4日	第1回新株予約権の行使	35	32,838	16,419
平成17年3月2日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	631.57	475,000	237,500
平成17年3月7日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成17年3月8日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	863.15	475,000	237,500
平成17年3月14日	第1回新株予約権の行使	20	32,838	16,419
平成17年5月25日	第1回新株予約権の行使	15	32,838	16,419
平成17年6月15日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引高 売上高 2,060,345千円	1 関係会社との取引高 売上高 854,159千円 業務負担金収入 108,891千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 137,000千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 43,452千円
3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。	3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。
4 (株)イメージクエストインタラクティブ株式の評価損であります。	4
5 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	5
6 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 61,043千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 67,572千円	6
7	7 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却にともなうものであります。
8	8 ソフトウェア評価損 Cubixマーケティングシステムに係る損失であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び備品
取得価額相当額	20,909千円
減価償却累計額相当額	12,320千円
期末残高相当額	8,589千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	2,961千円
1年超	6,066千円
合計	9,027千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	4,947千円
減価償却費相当額	4,599千円
支払利息相当額	277千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139
(2) 関連会社株式			
計	784,860	19,795,000	19,010,139

当事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
(2) 関連会社株式			
計	1,831,919	36,265,662	34,433,742

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																								
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,977千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,972千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,609千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入超過額	2,958千円	未払事業税	23,977千円	販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	その他	10,980千円	繰延税金資産小計	271,850千円	評価性引当額	58,241千円	繰延税金資産合計	213,609千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">124,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,787千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,084千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,702千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	397千円	退職給付引当金繰入超過額	4,433千円	未払事業税	2,808千円	販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円	関係会社株式評価損否認	30,748千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	34,945千円	その他	19,181千円	繰延税金資産小計	124,577千円	評価性引当額	52,790千円	繰延税金資産合計	71,787千円	その他有価証券評価差額金	25,084千円	繰延税金負債合計	25,084千円	差引：繰延税金資産の純額	46,702千円
貸倒引当金繰入超過額	2,861千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	2,958千円																																																								
未払事業税	23,977千円																																																								
販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円																																																								
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																								
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																								
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																								
出資金評価損否認	10,122千円																																																								
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																								
その他	10,980千円																																																								
繰延税金資産小計	271,850千円																																																								
評価性引当額	58,241千円																																																								
繰延税金資産合計	213,609千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	397千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	4,433千円																																																								
未払事業税	2,808千円																																																								
販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円																																																								
関係会社株式評価損否認	30,748千円																																																								
たな卸資産償却額否認	551千円																																																								
出資金評価損否認	1,232千円																																																								
繰越欠損金	34,945千円																																																								
その他	19,181千円																																																								
繰延税金資産小計	124,577千円																																																								
評価性引当額	52,790千円																																																								
繰延税金資産合計	71,787千円																																																								
その他有価証券評価差額金	25,084千円																																																								
繰延税金負債合計	25,084千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	46,702千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8.28%</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.63%	住民税均等割	0.48%	退職給付引当金	0.19%	たな卸資産評価損	1.47%	関係会社株式評価損	8.28%	出資金評価損	1.33%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.37%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.14%	住民税均等割	2.35%	退職給付引当金	1.50%	たな卸資産評価損	7.43%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																		
法定実効税率	42.00%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.63%																																																								
住民税均等割	0.48%																																																								
退職給付引当金	0.19%																																																								
たな卸資産評価損	1.47%																																																								
関係会社株式評価損	8.28%																																																								
出資金評価損	1.33%																																																								
その他	1.56%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.37%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.14%																																																								
住民税均等割	2.35%																																																								
退職給付引当金	1.50%																																																								
たな卸資産評価損	7.43%																																																								
その他	0.75%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 41,064円73銭	1株当たり純資産額 50,300円38銭
1株当たり当期純利益 3,090円38銭	1株当たり当期純利益 898円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,829円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 831円95銭
<p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 42,334円54銭	
1株当たり当期純利益 50円31銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 47円51銭	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	4,034.99	423.76
新株予約権	1,336.80	914.93
転換社債	865.69	4,712.27
普通株式増加数	6,237.48	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の当社取締役会において、平成17年9月22日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、平成18年1月1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「株DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「株DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「株デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「株DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「株DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が示します。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任(権限)の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)</p>												
	<p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期 本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割(物的分割)、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型分割(物的分割)を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項 ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。 また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は(株)DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は(株)DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>(株)DGソリューション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造 資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> </table> <p>(株)DGインキュベーション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">資産</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table>	資産	870百万円	負債	170百万円	純資産総額	700百万円	資産	2,000百万円	負債	0百万円	純資産総額	2,000百万円
資産	870百万円												
負債	170百万円												
純資産総額	700百万円												
資産	2,000百万円												
負債	0百万円												
純資産総額	2,000百万円												

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 17 年 9 月 22 日付予定）

- (1) 新任取締役候補者
青 木 輝 夫（現 イーコンテキスト取締役、立教大学ビジネスデザイン研究科特任教授）
- (2) 退任予定取締役
該当事項はありません。
- (3) 新任監査役候補者
該当事項はありません。
- (4) 退任予定監査役
該当事項はありません。